

平成24年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 180 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	25
原子力損害賠償支援勘定	44

文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00	他会計より受入			「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成24年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成23年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,102,349,504千円 同対策に係る平成23年度の決算上の剰余金見込額 86,063,770 石油証券及借入金収入 1,499,300,000 備蓄石油売払代 35,705,059 雑収入 5,680,675
	0101-00	一般会計より受入		
		0101-01	一般会計より受入 475,600,000	
0200-00	石油証券及借入金収入			
	0201-00	石油証券及借入金収入		
		0201-01	石油証券及借入金収入 1,499,300,000	
0300-00	備蓄石油売払代			
	0301-00	備蓄石油売払代		
		0301-01	備蓄石油売払代 35,705,059	

2 文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		5,680,675	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-05 石 油 公 団 承 継 債 権 整 理 収 入	406,081	
		0401-06 石 油 公 団 承 継 株 式 配 当 金 収 入	3,497,959	
		0401-07 石 油 公 団 承 継 株 式 売 払 収 入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	1,276,555	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	86,063,770	平成22年度の決算上の剰余金から、平成23年度への繰越金並びに平成23年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成23年度の剰余金の見込額の合算額のうち、一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額。
				平成22年度の決算上の剰余金 215,062,734千円
				平成23年度への繰越金 40,435,402
				平成23年度予算の歳入に計上した金額 99,085,870
				平成23年度の剰余金の見込額 12,522,309
				一般会計の歳入に繰り入れる金額 2,000,000
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		2,102,349,504	

歳 出						
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
01	燃料安定供給対策費					
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		338,414,357			
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	77,999,928	備 品 費	国家備蓄石油増強対策事業経費	
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費		
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料	国家備蓄用地土地借料	
		63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	25,826,786	民 間 団 体 等	国内石油天然ガス基礎調査委託費	14,669,301千円
					うち国庫債務負担行為の歳出化	
					1. 平成23年度国庫債務負担行為(参考)	2,462,364
					1. 国庫債務負担行為限度額総計	9,785,468
					{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	283,323 }
					平成23年度以前支出額	2,514,564
					平成24年度支出予定額	2,462,364
					平成25年度以降支出予定額	4,525,217
					メタンハイドレート開発促進事業委託費	11,057,485
					石油天然ガス資産評価調査等委託費	100,000
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	4,090,850	民 間 団 体 等	石油資源遠隔探知技術研究開発委託費	2,750,000千円
					うち国庫債務負担行為の歳出化	
					1. 平成23年度国庫債務負担行為(参考)	1,070,000
					1. 国庫債務負担行為限度額総計	2,970,000
					平成23年度以前支出額	1,900,000

4 文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			平成24年度支出予定額 1,070,000千円
				海洋石油開発技術等調査委託費 1,094,375
				海洋石油開発環境影響調査委託費 45,980
				国際資源開発人材育成事業委託費 93,488
				国内資源開発基礎情報取得等事業委託費 107,007
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	62,440,721	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 施設等整備費 32,850,884千円 石油等管理費 29,520,653 調査等事業費 69,184
		63191-205-14 石油ガス国家備蓄基地建設委託費	77,173,980	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	3,104,834	民間団体等 石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 308,991千円 石油製品需給適正化調査委託費 557,196 石油産業体制等調査研究委託費 内外石油安定供給対策調査事業費 314,735 石油産業情報化推進調査事業費 109,221 石油精製業保安対策委託費 229,147 国際石油需給体制等調査研究等委託費 197,348 石油精製物質適正評価調査委託費 268,196 重質油等高度対応処理技術開発委託費 700,000 石油精製環境分析・情報提供事業委託費 420,000
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	12,063,149	産油国石油精製技術等対策事業費補助金 産油国等石油交流人材育成事業費 1,120,714千円
				民間団体等 定額・3/4

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費 1,342,715千円
				民間団体等 定額・1/2
				国際石油交流連携促進事業費 274,086
				民間団体等 定額
				産油国開発支援等事業費 2,238,604
				民間団体等 定額・1/2
				産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費 2,225,000
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
				産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金 4,862,030
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
		63191-405-16 石油資源採掘対策事業費等補助金	962,525	石炭生産技術振興費補助金 920,000千円
				民間団体等 2/3
				廃止石油坑井封鎖事業費補助金 42,525
				地方公共団体 3/4
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	16,044,451	民間団体等
				石油環境対策基盤等整備事業費補助金 定額 190,000千円
				石油精製等高度化技術開発費補助金 1/2 750,000
				石油供給構造高度化事業費補助金 定額・10,004,451 定額(1/2相当)
				石油製品出荷機能強化事業費補助金 定額・5,100,000 定額(2/3相当)
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,698,691	民間団体等 定額
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	11,805,261	石油製品販売業構造改善対策事業費補助金
				給油所次世代化対応支援事業費 630,314千円
				民間団体等 定額
				石油製品流通網維持強化事業費 613,917

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			民間団体等 定額・ 定額(1/4・ 1/2相当)
				離島ガソリン流通コスト 支援事業費 3,100,000千円
				民間団体等 定額 石油ガス流通合理化対策 事業費補助金 894,524
				民間団体等 定額・ 定額(1/2相当)
				石油製品販売業環境保全 対策事業費補助金
				環境対応型石油製品販売 業支援事業費 549,735
				民間団体等 定額・ 定額(1/3相当)
				地域エネルギー供給拠点 整備事業費 4,162,678
				民間団体等 定額・ 定額(1/4・1/3・ 2/3相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,089,042
				1. 平成23年度国庫債務負担行為 2,070,300
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 18,742
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,860,474
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 19 }
				平成23年度以前支出額 11,403
				平成24年度支出予定額 2,089,042
				平成25年度以降支出予定額 1,760,010
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 限度額 1,778,752
				石油ガス等利用設備導入 促進対策事業費補助金 985,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2相当)
				地方都市ガス事業天然ガ ス化促進対策費補助金 57,093
				民間団体等 定額・ 2/3
				被災地域石油製品応急供 給事業費補助金 100,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			都道府県又は市町村 定 額 石油ガス基地出荷機能強化事業費補助金 712,000千円
				民間団体等 定 額
		63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	935,000	民間団体 定 額・1/2
		63191-305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,623,922	地方公共団体 定 額 石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,609,286千円
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 14,636
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	7,700,480	市 町 村 定 額
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	3,039,173	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 2,177,309千円
				石油精製業者等 定 率
				国内石油天然ガス開発資金利子補給金 175,072
				金融機関 定 率
				天然ガス等利用設備等資金利子補給金 636,792
				金融機関 定 率
				石油産業海外展開資金利子補給金 50,000
				民間団体等 定 率
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	27,776,088	石油精製業者等 定 額
				(参考)
				国家備蓄石油の保有数量と資産価格
				1. 保有数量
				平成 23 年度当初 約 5,024 万kl
				平成 24 年度当初予定 約 5,024
				2. 資産価格
				平成 23 年度当初 約 1 兆 3,133 億円
				平成 24 年度当初予定 約 1 兆 3,133
				国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格
				1. 保有数量
				平成 23 年度当初 約 64 万トン
				平成 24 年度当初予定 約 64

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			2. 資産価格 平成 23 年度当初 約 431 億円 平成 24 年度当初予定 約 431
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	117,897	国際エネルギーフォーラム拠出金 25,946千円 国際エネルギーフォーラム常設事務局 国際エネルギー機関拠出金 61,951 国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金 30,000 東アジア・アセアン経済研究センター
02 エネルギー需給構造高度化対策費			221,488,938	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		80,311,637	
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	3,559,512	民間団体等 新エネルギー等導入促進基礎調査委託費 新エネルギー等導入基盤整備調査事業費 275,671千円 エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費 11,785 海外新エネルギー等開発利用調査事業費 20,704 中小水力開発導入基盤整備調査事業費 126,617 環境審査等調査委託費 56,500 電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費 187,175 エネルギー環境総合戦略調査等委託費 130,598 太陽光発電無線送電技術研究開発委託費 149,616 エネルギー消費状況調査委託費 554,272

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		うち国庫債務負担行為の歳出化 473,330千円
				1. 平成23年度国庫債務負担行為 334,599
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 138,731
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,011,334
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 34,690]
				平成23年度以前支出額 136,378
				平成24年度支出予定額 473,330
				平成25年度以降支出予定額 366,936
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 限度額 505,667
				新エネルギー等設備導入 促進事業委託費 566,210
				中小水力開発促進指導事 業基礎調査委託費 163,934
				天然ガス高度利用基盤調 査委託費 43,740
				グリーンエネルギー証書 制度基盤整備事業委託費 21,200
				新エネルギー技術フィー ルドテスト事業委託費 61,710
				水素ネットワーク構築保 安技術調査委託費 210,442
				新エネルギー等共通基盤 整備促進事業委託費 882,974
				未利用エネルギー活用等 調査委託費 96,364
		63191-405-16 非化石エネルギー 等導入促進対策費 補助金	57,545,822	クリーンエネルギー自動 車等導入促進対策費補助 金 29,200,000千円
				民間団体等 定額・ 定額(1/4・ 1/2相当)
				中小水力・地熱発電開発 費等補助金 2,042,985
				民間団体等 定額・ 定額(1/10・2/10・ 3/10・1/2相当)
				超低硫黄軽油導入促進事 業費補助金 122,369
				民間団体 定額
				新エネルギー等導入加速 化支援対策費補助金 1,480,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				民生用燃料電池導入支援 補助金	9,000,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(1/2相当)
				中小水力発電事業利子補 給金助成事業費補助金	132,275
				地方公共団体	定額
				再生可能エネルギー熱利 用加速化支援対策費補助 金	4,003,497
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				バイオ燃料導入加速化支 援対策費補助金	839,816
				民間団体等	定額・ 定額(1/2相当)
				独立型再生可能エネル ギー発電システム等対策 費補助金	976,127
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				小水力発電導入促進モデ ル事業費補助金	698,753
				民間団体等	定額・ 定額(2/3相当)
				地熱資源開発調査事業費 補助金	
				独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構	定額・ 定額(3/4・ 1/2相当)
				民間団体等	定額・ 定額(3/4・ 1/2相当)
		63191-405-16 非化石エネルギー 等技術開発費補助 金	18,902,314	石炭利用技術振興費補助 金	277,180千円
				民間団体等	2/3
				国際石炭利用技術振興費 補助金	
				日豪酸素燃焼実証事業日 本有限責任事業組合	定額 302,328

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				財団法人石炭エネルギーセンター	定 額 47,672千円
				民間団体等	定 額 749,716
				先進超々臨界圧火力発電 実用化要素技術開発費補助金	1,102,598
				民間団体等	2/3
				分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金	40,000
				民間団体等	定額(1/2相当)
				次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	10,600,000
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3相当)
				次世代エネルギー技術実証事業費補助金	2,780,820
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2相当)
				スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	280,000
				民間団体等	定 額
				高効率水素製造等技術開発費補助金	852,000
				民間団体等	1/2
				都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金	150,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2相当)
				石油利用低炭素化分析評価事業費補助金	350,000
				民間団体等	1/2
				石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金	1,370,000
				民間団体等	1/3
		63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金 利子補給金	2,239	金融機関 定 率
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	222,750	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	79,000	東アジア経済統合研究協力拠出金
					東アジア・アセアン経済研究センター
					19,000千円

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		国際再生可能エネルギー機関拠出金 60,000千円
				国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		72,530,721	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	13,298,228	民間団体等
				エネルギー使用合理化技術開発等委託費
				次世代構造部材創製・加工技術開発費 654,995千円
				密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費 61,180
				革新炭素繊維基盤技術開発費 750,000
				プローブ情報の集約化・共有化の推進事業費 170,000
				高効率モーター用磁性材料技術開発費 2,000,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成24年度国庫債務負担行為 (参考) 2,000,000
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 8,000,000
				平成24年度支出予定額 2,000,000
				平成25年度以降支出予定額 6,000,000
				2. 平成24年度国庫債務負担行為限度額 8,000,000
				革新的製造プロセス技術開発費 650,000
				超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発費 2,800,000
				省エネルギー設備導入等促進事業委託費 532,228
				エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 492,753
				エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費 828,507
				国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費 1,708,565
				深海底資源基礎調査委託費 2,650,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な 経費)			民間団体等 1/2 革新的炭素繊維製造プロ セス技術開発費 177,085千円	
				民間団体等 1/2 高効率ガスタービン技術 実証事業費 1,969,575	
				民間団体等 2/3	
		63191-405-16	エネルギー使用合 理化特定設備等資 金子補給金 4,679	金融機関 定率	
		63191-725-16	国際エネルギー機 関等拠出金 1,069,797	国際エネルギー機関拠出 金 233,862千円	
				国際エネルギー機関 アジア太平洋経済協力拠 出金 328,926	
				アジア太平洋経済協力事 務局	
				東アジア経済統合研究協 力拠出金 89,300	
				東アジア・アセアン経済 研究センター	
				アジア太平洋エネルギー 研究センター拠出金 417,709	
				アジア太平洋エネルギー 研究センター	
			63 温暖化対策に必要な経費 68,646,580		
			63191-125-14	温暖化対策調査等 委託費 13,536,881	民間団体等 温暖化対策基盤整備関連 調査委託費 31,500千円
					地球温暖化対策技術普及 等推進事業委託費 1,000,000
					二酸化炭素回収・貯蔵実 証総合推進事業委託費
			二酸化炭素削減技術実証 試験事業費 10,230,000		
			うち国庫債務負担行為の歳出化		
			1. 平成24年度国庫債務負担行為 (参考) 10,230,000		
			1. 国庫債務負担行為限度額総計 47,030,000		
			平成24年度支出予定額 10,230,000		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		平成25年度以降支予定額 36,800,000千円
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 限度額 47,030,000
				二酸化炭素回収技術高度 化事業費 480,000
				二酸化炭素回収・貯蔵安 全性評価技術開発事業費 860,214
				海洋油ガス田における二 酸化炭素回収・貯蔵によ る石油増進回収技術国際 共同実証事業費 200,000
				二国間クレジット取得等 インフラ整備調査事業委 託費 241,916
				家電製品二酸化炭素排出 削減計測等事業委託費 55,051
				地球環境国際連携事業委 託費 350,000
				二酸化炭素海洋固定化・ 有効利用技術調査事業委 託費 88,200
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑 制対策事業等委託 費	22,004,751	民 間 団 体 等
				二酸化炭素排出抑制対策 事業委託費
				民生部門排出抑制促進事 業費 77,455千円
				低炭素社会づくり推進事 業費 478,476
				新たな国際排出削減クレ ジットメカニズムの構築 等事業費 3,110,000
				相乗便益効果定量評価手 法検討事業費 87,216
				国内排出量取引推進事業 費 550,000
				CO2削減ポテンシャル 診断・対策提案事業費 246,203
				地域で活動するNPO支 援・連携促進事業費 79,615
				CO2削減アクション 推進事業費 202,510
				温室効果ガス排出量算 定・報告・公表制度基盤 整備事業費 103,233

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			温室効果ガス排出抑制等指針策定事業費 92,663千円
					カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-V E R)制度の推進事業費 834,189
					サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 122,497
					風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業費 834,348
					バイオ燃料導入加速化事業費 981,200
					自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業費 86,262
					チャレンジ25地域づくり事業費 2,700,000
					洋上風力発電実証事業費 3,048,000
					家庭エコ診断推進基盤整備事業費 256,726
					海底下二酸化炭素回収・貯留実施のための海洋調査事業費 270,421
					災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業費(国土交通省連携事業) 1,000,000
					エコ賃貸住宅CO ₂ 削減実証事業費(国土交通省連携事業) 100,000
					自立・分散型給配電システム技術実証事業費 720,000
					地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業費 413,155
					先進対策の効率的実施による業務CO ₂ 排出量大幅削減事業費 400,000
					地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業費 187,715
					地域調和型エネルギーシステム推進事業費(農林水産省連携事業) 130,000
					H E M S 利用によるCO ₂ 削減試行事業費 94,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			節電・二酸化炭素削減のための構造分析・実践促進モデル事業費 82,827千円	
				次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業費(らくらくCO2削減・節電事業) 53,329	
				再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業費 35,000	
				小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費 14,711	
				病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業費(厚生労働省連携事業) 13,000	
				二酸化炭素排出抑制技術開発委託費	
				地球温暖化対策技術開発等事業費 4,600,000	
			63191-125-14 認証排出削減量等取得委託費	7,083,008	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
					うち国庫債務負担行為の歳出化 6,798,208千円
					1. 平成18年度国庫債務負担行為 761,280
					2. 平成19年度国庫債務負担行為 4,280,549
					3. 平成20年度国庫債務負担行為 1,756,379
					(参考)
					1. 国庫債務負担行為限度額総計 180,868,514
			平成23年度以前支出額 131,528,847		
			平成24年度支出予定額 6,798,208		
			平成25年度以降支出予定額 42,541,459		
	63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	1,880,000	温室効果ガス排出削減量運動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金		
			一般社団法人低炭素投資促進機構 定 額		
	63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	22,695,845	民 間 団 体 等 定 額・定 率・1/2・1/3		
			施設整備事業費		
			クリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業費 427,830千円		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成23年度国庫債務負担行為 427,830千円 (参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 658,430 平成23年度以前支出額 230,600 平成24年度支出予定額 427,830
				2. 平成23年度国庫債務負担行為限度額 658,430
				設 備 整 備 事 業 費
				小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費 285,000
				省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業費 250,000
				特殊自動車における低炭素化促進事業費(国土交通省連携事業) 130,000
				先進的次世代車普及促進事業費 10,290
				廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費 774,925
				温泉エネルギー活用加速化事業費 370,000
				低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業費 300,000
				家庭・事業者向けエコリース促進事業費 1,800,000
				再生可能エネルギー等導入推進基金事業費(グリーンニューディール基金) 12,100,000
				地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業費 1,000,000
				災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業費(国土交通省連携事業) 400,000
				再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業費 1,000,000
				病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業費(厚生労働省連携事業) 987,000

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)											600,000千円
													先進対策の効率的実施による業務CO ₂ 排出量大幅削減事業費
													250,000
													自然共生型地熱開発のための掘削補助事業費
													168,750
													物流の低炭素化促進事業費(国土交通省連携事業)
													45,000
													マイカー規制による低炭素化促進事業費
													普及啓発事業費
													地域で活動するNPO支援・連携促進事業費
													397,050
													民間団体等
												1/2	技術開発事業費
													地球温暖化対策技術開発等事業費
													1,400,000
			63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金				800,000					金融機関
			63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金				46,095					国際再生可能エネルギー機関
			63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金				600,000					世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金
													世界銀行市場メカニズム準備基金
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資												
		63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-409-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金				27,644,000					探鉱・資産買収等出資事業
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費												
		63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金				15,054,254					独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
													定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費												
		63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金				94,259,132					独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
													定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費							1,418,724					

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 事務取扱いに必要な経費		1,315,880		
		63191-111-02 職員基本給	226,035		
		02-01 職員俸給	184,518	一 般 職	
				行政職俸給表(一)	51人
		02-02 扶養手当	6,444		28人
		02-03 地域手当	35,073		51人
		63191-111-03 職員諸手当	108,261		
		03-01 管理職手当	3,882		3人
		03-03 通勤手当	8,119		51人
		03-07 期末手当	52,554		51人
		03-08 勤勉手当	28,687		51人
		03-11 住居手当	5,178		16人
		03-19 本府省業務調整手当	9,841		48人
		63191-111-04 超過勤務手当	48,289	時 間 外 手 当	
		63191-111-05 退職者給与	2,116		
		63191-151-05 公務災害補償費	374		
		63191-111-05 退職手当	30,545		
		63089-111-05 子どものための金銭の給付	5,240		
		63191-129-06 諸謝金	3,423	エネルギー需給施策共通謝金	
		63191-122-08 職員旅費	109,653	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	5,754千円
				外 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	103,899
		63191-122-08 赴任旅費	1,036		
		63191-122-08 委員等旅費	4,224	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			エネルギー需給施策共通 旅費 1,580千円
				外 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通 旅費 2,644
		63191-123-09 庁 費	299,721	備 品 費 5,939千円
				消 耗 品 費 29,447
				印 刷 製 本 費 16,572
				通 信 運 搬 費 30,207
				光 熱 水 料 5,274
				電 気 料 4,163
				水 道 料 440
				ガ ス 料 671
				借 料 及 び 損 料 22,427
				会 議 費 5,445
				賃 金 87,539
				保 険 料 1,847
				子どものための金銭の給 付拠出金 44
				雑 役 務 費 93,864
				職 員 厚 生 経 費 1,116
				うち国庫債務負担行為の歳出化 13,647
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 535
				2. 平成21年度国庫債務負担行為 808
				3. 平成23年度国庫債務負担行為 12,304
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 42,690
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 762 }
				平成23年度以前支出額 16,228
				平成24年度支出予定額 13,647
				平成25年度以降支出予定額 12,053
		63191-123-09 情報処理業務庁費	4,808	借 料 及 び 損 料 128千円
				雑 役 務 費 4,680
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 開発経費 180
				電子調達システム開発経費 106

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電子調達システム動作確認試験費 3千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 4,517
				1. 平成21年度国庫債務負担行為 31
				2. 平成22年度国庫債務負担行為 31
				3. 平成23年度国庫債務負担行為 216
				4. 平成24年度国庫債務負担行為 4,239
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 19,879
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 100〕
				平成23年度以前支出額 291
				平成24年度支出予定額 4,517
				平成25年度以降支出予定額 14,971
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 限度額 18,912
		63191-123-09 電子計算機等借料	14,588	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化 12,593千円
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 3,588
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 9,005
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 213,352
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 85,925〕
				平成23年度以前支出額 37,388
				平成24年度支出予定額 12,593
				平成25年度以降支出予定額 77,446
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 限度額 86,451
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	3,547	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	19,454	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	240,312	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	74,679	経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 45,033千円
				追 加 費 用 10,271
				短 期 負 担 金 18,467

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			介護負担金 676千円
				事務費負担金 232
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	118,985	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	590	失業者退職手当負担金繰入
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		40,686	
		63191-129-06 諸 謝 金	18,063	石油天然ガス基礎調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	20,539	内 国 旅 費 石油天然ガス基礎調査等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,084	内 国 旅 費 石油天然ガス基礎調査等関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		28,839	
		63191-129-06 諸 謝 金	3,274	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	24,161	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,404	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		16,159	
		63191-129-06 諸 謝 金	996	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	13,694	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,469	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 温暖化対策に必要な経費		17,160		
		63191-129-06 諸 謝 金	2,541	二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	12,805	内 国 旅 費	
				二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,814	内 国 旅 費	
				二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費	
07 諸 支 出 金					
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等	
08 国債整理基金特別会計へ繰入					
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別 会計へ繰入	1,402,559,899	石油証券、借入金等償還 金繰入	1,388,921,425千円
				借 入 金 利 子 繰 入	4,693,365
				石 油 証 券 利 子 等 繰 入	8,945,109
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	1,510,000		
歳 出 合 計			2,102,349,504		

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		277,200,000	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	122,300,000	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 149,476,124千円 電源立地対策に係る平成23年度の決算上の剰余金見込額 16,045,124 周辺地域整備資金からの受入額 10,920,000 電源立地対策に係る雑収入 211,000
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	113,900,000	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 122,648,162千円 電源利用対策に係る平成23年度の決算上の剰余金見込額 8,253,308 電源利用対策に係る雑収入 494,854
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	41,000,000	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 41,408,818千円 原子力安全規制対策に係る独立行政法人納付金収入 17,848 原子力安全規制対策に係る雑収入 390,970

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
0200-00	周辺地域整備資金より受入			電 源 立 地 対 策	
	0201-00 周辺地域整備資金より受入				
		0201-01 周辺地域整備資金より受入	10,920,000		
0300-00	独立行政法人納付金収入			原 子 力 安 全 規 制 対 策	
	0301-00 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入				
		0301-01 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	17,848		
0400-00	雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		1,096,824		
		0401-01 預託金利息収入	62,225	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策	62,195千円 20 10
		0401-02 公務員宿舍貸付料	10,629	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		0401-03 返 納 金	25	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策	10千円 10 5
		0401-04 延 滞 金	25	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策	10千円 10 5
		0401-05 弁償及違約金	25	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策	10千円 10 5
		0401-06 検査及試験料収入	311,456	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		0401-07 雑 収 入	712,439	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策	148,775千円 494,804 68,860

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00	前年度剰余金受入			
	0501-00	前年度剰余金受入		
		0501-01	前年度剰余金受入	24,298,432
				電源立地対策に係る平成22年度の決算上の剰余金から、平成23年度への繰越金及び平成23年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				平成22年度の決算上の剰余金 33,922,533千円
				平成23年度への繰越金 3,968,997
				平成23年度予算の歳入に計上した金額 13,908,412
				電源利用対策に係る平成22年度の決算上の剰余金から、平成23年度への繰越金及び平成23年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				平成22年度の決算上の剰余金 21,653,635千円
				平成23年度への繰越金 9,210,139
				平成23年度予算の歳入に計上した金額 4,190,186
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		313,533,104	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	電源立地対策費			
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		147,377,998	
		63191-125-14	電源立地等推進対策委託費	2,079,162
				放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費 58,127千円
				民間団体等核燃料サイクル関係推進調整等委託費 93,384
				民間団体等電源立地推進調整等委託費 239,024
				民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			原子力発電施設広聴・広報等事業委託費	
				民間団体等	
				原子力発電施設広聴・広報等事業費	568,669千円
				核燃料サイクル広聴・広報等事業費	264,773
				放射性廃棄物広聴・広報等事業費	269,048
				地層処分概念理解促進等事業費	20,000
				地層処分実規模設備整備等事業費	116,011
				原子力関係人材育成事業等委託費	24,118
				民間団体等	
				原子力教育支援事業委託費	426,008
				民間団体等	
		63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	3,828,932	環境放射能水準調査等委託費
				環境放射能水準調査委託費	
				都道府県	510,258千円
				民間団体等	1,181,080
				放射線監視結果収集調査委託費	101,271
				民間団体等	
				三次被ばく医療体制実効性向上調査等委託費	73,400
				民間団体等	
				海洋環境放射能総合評価委託費	891,874
				民間団体等	
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	211,342
				民間団体等	
				原子力関係研修事業等委託費	503,568
				民間団体等	
				国際原子力安全交流対策委託費	166,874

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			民間団体等 原子力発電所運転管理等 国際研修事業等委託費 135,335千円
				民間団体等 環境審査等調査委託費 53,930
		63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	9,223,911	民間団体等 電源地域産業育成支援補助金 109,650千円
				都道府県定額 電源地域振興促進事業費 補助金
				電源地域振興特別融資促進事業費 137,221
				金融機関定額 原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費 55,000
				民間団体等定額 電源地域産業関連施設等整備事業費 80,000
				地方公共団体等 1/4・1/2 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 6,360,000
				都道府県定額 特別電源所在県科学技術振興事業費 1,790,000
				都道府県定額 原子力発電施設等研修事業費補助金 79,800
				都道府県定額 電源立地理解促進対策補助金 402,240
				民間団体等定額 原子力発電導入基盤整備事業補助金 210,000
				民間団体等定額・1/2
		63191-305-16 電源立地地域対策交付金	105,905,579	地方公共団体定額
		63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	16,346,595	地方公共団体定額
				広報・安全等対策交付金 1,585,055千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要経費)			発電用新型炉等開発調査委託費 228,926千円
				原子力平和利用確保調査委託費 20,979
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費 94,220
				原子力システム研究開発委託費 2,255,992
				発電用新型炉等技術開発委託費 3,009,543
				発電用原子炉等利用環境調査委託費 182,860
				発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費 3,464,472
		63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,139,992	民間団体等
				管理型処分技術調査等委託費 290,000千円
				地層処分技術調査等委託費
				ボーリング技術高度化開発事業費 227,300
				岩盤中地下水移行評価技術高度化開発事業費 236,600
				地質環境総合評価技術高度化開発事業費 154,349
				沿岸域塩淡水境界・断層評価技術高度化開発事業費 294,000
				先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発事業費 550,000
				処分システム工学要素技術高度化開発事業費 410,000
				処分システム化学影響評価高度化開発事業費 200,000
				人工バリア長期性能評価技術開発事業費 157,500
				ヨウ素・炭素処理・処分技術高度化開発事業費 350,000
				硝酸塩処理・処分技術高度化開発事業費 72,000
				地下坑道施工技術高度化開発事業費 125,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要経費)				240,000千円
					311,300
					108,439
					413,504
		63191-405-16 負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	1,889,158	民間団体等	
				次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金	1/2 340,000千円
				次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金	1/2 459,158
				太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金	1/2 90,000
				風力系統連系量拡大実証事業補助金	1/2 1,000,000
		63191-405-16 使用済燃料再処理技術確立費等補助金	2,078,000	海外ウラン探鉱支援事業補助金	900,000千円
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額・定額(1/2相当)
				使用済燃料再処理事業高度化補助金	1,030,000
				民間企業	1/2
				濃縮ウラン備蓄対策事業補助金	100,000
				民間団体等	定額
				濃縮ウラン輸送経路確立実証事業補助金	48,000
				民間団体等	1/3
		63191-405-16 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	200,000	電気事業者	1/2
		63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	2,378,350	革新的実用原子力技術開発費補助金	230,000千円
				民間団体等	定額・2/3
				原子力研究環境整備補助金	69,000
				国立大学法人等	定額
				発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金	2,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要経費)			民間団体等 1/2 原子力人材育成プログラム補助金 79,350千円
				民間団体等 2/3
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	165,466	原子力平和利用調査等事業拠出金 国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関 110,794千円 6,160 原子力関連知識管理拠出金 48,512 国際原子力機関
10 原子力安全規制対策費				
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		14,921,070	
		63191-125-14 原子力施設等防災 対策等委託費	5,485,472	民間団体等 緊急時対策総合支援システム調査等委託費 1,059,176千円 原子力関係研修事業等委託費 276,268 核燃料サイクル関係推進調整等委託費 250 原子力発電施設等安全性実証解析等委託費 990,923 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費 45,000 原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 351,834 燃料等安全高度化対策委託費 678,304 高経年化技術評価高度化事業委託費 520,000 放射性物質監視推進事業委託費 526,306 原子力発電施設等安全調査研究委託費 1,037,411
		63191-125-14 原子力発電施設等 安全技術対策委託費	931,503	民間団体等 リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費 27,000千円 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費 784,503

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費 120,000千円
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	1,200,000	原子力被害者健康管理・健康調査等委託事業費
				民間団体等
		63191-305-16 原子力施設等防災対策等交付金	6,229,883	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
				道府県定額
		63191-305-16 原子力災害影響調査等交付金	700,000	原子力被災者健康確保・管理関連交付金
				福島県定額
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	374,212	国際原子力機関拠出金 215,017千円
				国際原子力機関
				経済協力開発機構原子力機関拠出金 86,863
				経済協力開発機構原子力機関
				放射性廃棄物処分調査等事業拠出金 35,958
				国際原子力機関
				原子力規制機関評価事業拠出金 36,374
				国際原子力機関
03 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費				
	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	92,442,560	電源利用対策 独立行政法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費				
	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	2,763,550	電源利用対策 独立行政法人日本原子力研究開発機構 定額
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,418,741千円
				1. 平成22年度国庫債務負担行為 868,421
				2. 平成23年度国庫債務負担行為 232,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	(独立行政法人日本原子力研究 開発機構施設整備費)	63 (独立行政法人日本原子力研究 開発機構施設整備に必要な経 費)		3. 平成24年度国庫債務負担行為 (参考) 318,320千円
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 17,275,112 〔うち交付決定の変更によ る支出不要見込額 595,044〕
				平成23年度以前支出額 5,766,756
				平成24年度支出予定額 1,418,741
				平成25年度以降支出予定額 9,494,571
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 限度額 1,994,475
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機 構運営費			
	63 独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構運営費 交付金に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構電 源利用勘定運営費 交付金	5,220,751	電 源 利 用 対 策 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構 定額(末尾記載の年度計画予算 見積りを参照)
06	独立行政法人原子力安全基 盤機構運営費			
	63 独立行政法人原子力安全基盤 機構運営費交付金に必要な経 費	63191-305-16 独立行政法人原子 力安全基盤機構原 子力安全規制勘定 運営費交付金	20,599,908	原子力安全規制対策 独立行政法人原子力安全 基盤機構 定額(末尾記載の年度計画予算 見積りを参照)
07	事 務 取 扱 費		6,304,833	
	63 事務取扱いに必要な経費		5,375,037	
		63191-111-02 職 員 基 本 給	1,699,612	原子力安全規制対策
		02-01 職 員 俸 給	1,448,545	一 般 職 332人 指 定 職 俸 給 表 4 行 政 職 俸 給 表 (一) 327 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 1
		02-02 扶 養 手 当	54,719	219人
		02-03 地 域 手 当	196,348	256人
		63191-111-03 職 員 諸 手 当	885,503	原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-01 管理職手当	30,279		23人
		03-02 初任給調整手当	263		1人
		03-03 通勤手当	43,466		271人
		03-04 特殊勤務手当	22,481	災害応急作業等手当	
		03-05 特地勤務手当	1,430		6人
		03-06 宿日直手当	2,352	1箇所	
		03-07 期末手当	401,076		332人
		03-08 勤勉手当	222,467		332人
		03-10 寒冷地手当	1,946		29人
		03-11 住居手当	18,354		54人
		03-12 単身赴任手当	33,240		67人
		03-17 広域異動手当	9,702		46人
		03-19 本府省業務調整手当	98,447		297人
		63191-111-04 超過勤務手当	314,414	原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	9,947	原子力安全規制対策 安全技術参与	3人
		63191-111-05 退職者給与	5,554	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	12,817	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	5人 5
		63191-151-05 公務災害補償費	40,863	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	258,787	原子力安全規制対策	
		63089-111-05 子どものための金銭の給付	23,560	原子力安全規制対策	
		63191-129-06 諸謝金	878	電源立地対策	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通謝金 518千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金 360
		63191-122-08 職員旅費	68,974	内 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 8,349千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 4,237
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 78
				外 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 10,454
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 9,666
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 36,190
		63191-122-08 赴任旅費	15,777	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委員等旅費	5,409	内 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 2,085千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 823
				外 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 1,941
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 560
		63191-123-09 庁 費	287,214	電源立地対策
				備 品 費 2,643千円
				消 耗 品 費 32,198
				印 刷 製 本 費 7,552

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			通 信 運 搬 費 6,262千円
				借 料 及 び 損 料 22,201
				会 議 費 631
				雑 役 務 費 32,973
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費 211
				消 耗 品 費 9,710
				印 刷 製 本 費 2,392
				通 信 運 搬 費 964
				光 熱 水 料
				電 気 料 154
				借 料 及 び 損 料 10,650
				会 議 費 924
				雑 役 務 費 14,136
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 1,012
				消 耗 品 費 10,447
				印 刷 製 本 費 150
				通 信 運 搬 費 1,995
				光 熱 水 料 17,445
				電 気 料 12,861
				水 道 料 1,802
				ガ ス 料 2,782
				借 料 及 び 損 料 18,850
				会 議 費 16
				賃 金 27,625
				保 険 料 7,616
				子 ど も の た め の 金 銭 の 給 付 拠 出 金 132
				雑 役 務 費 49,523
				燃 料 費 300
				職 員 厚 生 経 費 8,502
				う ち 国 庫 債 務 負 担 行 為 の 歳 出 化 45,011
				1. 平 成 20 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 109
				2. 平 成 21 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 102
				3. 平 成 23 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 44,800
				(参 考)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			国庫債務負担行為限度額総計 135,297千円 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 118] 平成23年度以前支出額 45,398 平成24年度支出予定額 45,011 平成25年度以降支出予定額 44,770
		63191-123-09 情報処理業務庁費	681,032	電 源 立 地 対 策 雑 役 務 費 3,849千円 電 源 利 用 対 策 借 料 及 び 損 料 378 雑 役 務 費 7,441 原子力安全規制対策 雑 役 務 費 669,364 うち繰越明許費 人事・給与関係業務情報システム 開発経費 1,123 電子調達システム開発経費 666 電子調達システム動作確認試験費 17 うち国庫債務負担行為の歳出化 565,668 1. 平成21年度国庫債務負担行為 227 2. 平成22年度国庫債務負担行為 210 3. 平成23年度国庫債務負担行為 1,379 4. 平成24年度国庫債務負担行為 563,852 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,270,045 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 701] 平成23年度以前支出額 1,932 平成24年度支出予定額 565,668 平成25年度以降支出予定額 1,701,744 2. 平成24年度国庫債務負担行為 限度額 2,263,659
		63191-123-09 電子計算機等借料	98,617	電 源 利 用 対 策 借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成20年度国庫債務負担行為 21,731千円 (参考)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			国庫債務負担行為限度額総計 205,920千円 { うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 28,063 } 平成23年度以前支出額 156,126 平成24年度支出予定額 21,731
		63191-123-09 国有特許外国出願費	520	電源利用対策 雑役務費
		63191-123-09 土地建物借料	452,557	原子力安全規制対策 借料及び損料 原子力保安検査官等宿舍 土地建物借料
		63191-123-09 各所修繕	1,780	原子力安全規制対策 雑役務費 一般修繕費 2,660㎡
		63199-133-09 消費税	2,331	電源立地対策 1,170千円 電源利用対策 658 原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	488,173	原子力安全規制対策 内閣共済組合 長期負担金 314,884千円 追加費用 52,907 短期負担金 107,113 介護負担金 11,559 事務費負担金 1,710
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	1,009	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	18,272	電源立地対策 7,775千円 電源利用対策 4,706 原子力安全規制対策 5,791

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-306-22 一般会計へ繰入	1,437	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		152,400	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,085	電 源 立 地 対 策 電源立地基盤整備等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	59,588	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,280	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	90,447	電 源 立 地 対 策 消 耗 品 費 276千円 印 刷 製 本 費 2,813 通 信 運 搬 費 1,363 借 料 及 び 損 料 2,172 会 議 費 943 賃 金 50,820 保 険 料 282 雑 役 務 費 31,686 職 員 厚 生 経 費 92
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		57,109	
		63191-129-06 諸 謝 金	2,213	電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	19,557	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,817	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費)			電 源 利 用 対 策
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	31,761	電 源 利 用 対 策
				消 耗 品 費 633千円
				印 刷 製 本 費 891
				借 料 及 び 損 料 62
				会 議 費 109
				賃 金 14,866
				雑 役 務 費 15,200
		63191-123-09 土地建物借料	1,761	電 源 利 用 対 策
				借 料 及 び 損 料
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		720,287	
		63191-129-06 諸 謝 金	58,363	原 子 力 安 全 規 制 対 策
				原 子 力 施 設 等 防 災 対 策 等 関 係 謝 金
		63191-122-08 職 員 旅 費	286,092	内 国 旅 費
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				原 子 力 施 設 等 防 災 対 策 等 関 係 旅 費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	37,007	内 国 旅 費
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				原 子 力 施 設 等 防 災 対 策 等 関 係 旅 費
		63191-123-09 庁 費	338,644	原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 3,623千円
				消 耗 品 費 11,982
				被 服 費 1,381
				印 刷 製 本 費 10,470
				通 信 運 搬 費 27,176
				借 料 及 び 損 料 92,576
				会 議 費 1,696

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			賃 金 68,389千円 雑 役 務 費 121,351
		63191-123-09 実証試験設備等撤去費	181	原子力安全規制対策 雑 役 務 費
09 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	474	払 戻 金 等 電 源 立 地 対 策 125千円 電 源 利 用 対 策 125 原 子 力 安 全 規 制 対 策 224
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	3,310,000	電 源 立 地 対 策 1,805,000千円 電 源 利 用 対 策 1,405,000 原 子 力 安 全 規 制 対 策 100,000
歳 出 合 計			313,533,104	

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
0300-00	原子力損害賠償支援資金 より受入				
	0301-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			
		0301-01	原子力損害賠償支援資金 より受入		9,480,000
0100-00	他 会 計 よ り 受 入				
	0102-00	東日本大震災復興特別会 計より受入			
		0102-01	東日本大震災復興特別会 計より受入		13,855
0200-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入				
	0201-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
		0201-01	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入		5,000,000,000
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入			
		0401-01	預 託 金 利 子 収 入		5,308
0500-00	前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00	前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01	前 年 度 剰 余 金 受 入		10
歳 入 合 計			5,009,499,173		

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,009,480,000	国債償還金繰入 借入金利子等繰入
				5,000,000,000千円 9,480,000
04	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 東日本大震災復興に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	19,173	国債事務取扱手数料等繰入
歳 出 合 計			5,009,499,173	

(参考)独立行政法人平成24年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平成24年度計画予算見積り

収		入	支		出						
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)						
運	営	費	交	付	金	15,054,254	業	務	経	費	
国	庫	補	助	金		12,137,030	石	油	天	然	ガ
政	府	出	資	金		27,644,000	等	業	務	関	係
財	政	融	資	資	金	100,000	投	融	資	支	出
民	間	借	入	金		761,482,800	受	託	経	費	139,614,701
投	融	資	回	収	金	555,824,474	借	入	金	等	償
業	務	収	入			11,104,785	支	払	利	息	4,744,787
受	託	収	入				一	般	管	理	費
国	か	ら	の	受	託	収	入				
そ	の	他	収	入		1,382,034					
合			計			1,524,344,078	合			計	1,531,515,500

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成24年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																			
運	営	費	交	付	金	18,903,850	業	務	経	費	51,211,505													
国	庫	補	助	金	13,809,837	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	41,315,720					
政	府	出	資	金	120,344,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	5,202,618
財	政	融	資	資	金	借	入	金	500,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	4,693,167		
民	間	借	入	金	886,152,706	投	融	資	支	出	901,370,550													
投	融	資	回	収	金	560,407,509	信	用	基	金	繰	入	2,100,000											
業	務	収	入	13,522,032	受	託	経	費	140,115,001															
受	託	収	入	140,115,001	借	入	金	等	償	還	658,843,789													
国	か	ら	の	受	託	収	入	139,614,701	支	払	利	息	5,908,733											
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	500,300	一	般	管	理	費	1,903,725								
そ	の	他	収	入	2,115,738	そ	の	他	支	出	205,802													
合	計	1,755,870,673	合	計	1,761,659,105																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成24年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		94,259,132	業務経費		89,535,644
受託収入			受託経費		7,083,008
国からの受託収入		7,083,008	一般管理費		4,806,231
業務収入		35,200			
その他収入		59,669			
合	計	101,437,009	合	計	101,424,883

電源利用勘定

平成 24 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収		入	支		出						
区	分	見 込	額(千円)	区	分	見 込	額(千円)				
運	営	費	交	付	金	業	務	経	費	4,859,424	
						一	般	管	理	費	386,376
そ	の	他	収	入							
合				計		合			計	5,245,800	
			5,220,751								
			2,769								
			24,516								
			5,248,036								

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成24年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		121,891,045	業 務 経 費		117,900,136
国 庫 補 助 金		309,371	国 庫 補 助 金 事 業 費		309,371
受 託 収 入			受 託 経 費		7,958,436
国 家 からの受託収入		7,958,436	一 般 管 理 費		8,097,587
政 府 出 資 金		500,000			
貸 付 回 収 金		1,093,626			
業 務 収 入		1,300,557			
そ の 他 収 入		700,297			
合 計		133,753,332	合 計		134,265,530

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成24年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	92,442,560	一 般 管 理 費	8,259,247
施 設 整 備 費 補 助 金	2,763,550	人 件 費 (管 理 系)	2,390,913
受 託 等 収 入	723,372	物 件 費	1,438,747
そ の 他 の 収 入	1,035,235	公 租 公 課	4,429,587
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	89,022,573
		人 件 費 (事 業 系)	19,754,691
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	102,977
		物 件 費	69,267,882
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,295,063
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	2,891,486
		受 託 等 経 費	723,372
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,447,617
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	20,422
合 計	106,364,717	合 計	106,364,717

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(4) 独立行政法人原子力安全基盤機構

原子力安全規制勘定

平成24年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		20,599,908	業務経費		14,289,407
			一般管理費		1,457,030
			人件費		4,853,471
合計		20,599,908	合計		20,599,908

独立行政法人原子力安全基盤機構総括表

平成 24 年度 計 画 予 算 見 積 り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		20,599,908	業 務 経 費		14,289,407
			一 般 管 理 費		1,457,030
			人 件 費		4,853,471
合 計		20,599,908	合 計		20,599,908